

2019年 3月

お客様各位

中央労働金庫

## 投資信託および国債に係る約款変更のお知らせ

拝啓 時下ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。

平素は<ろうきん>に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、中央労働金庫では、金融商品のお取引について、金庫所定のタブレット端末を用いたお手続き方法を拡充するに伴い、投資信託および国債に係る約款の変更を予定させていただいております。

つきましては、変更内容等について下記のとおりご案内させていただきますので、ご確認いただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

### 1. 変更する約款・規定

- (1) 「投資信託総合取引約款」
- (2) 「振替決済口座管理規定」(※国債用)

### 2. 変更概要

投資信託、国債のお取引方法として、従来のお手続き方法に加え、金庫所定のタブレット端末によるお申込み方法についての規定等を追加するため、約款を変更させていただきます。

<記載の変更箇所>

| 約 款        | 条 項 | 変 更 内 容     |   |
|------------|-----|-------------|---|
| 投資信託総合取引約款 | 3   | 申込方法等       | お取引に際し、当金庫所定のタブレット端末により取扱店へお申込みができる旨の記載を追加します。  |
|            | 11  | 投資信託の購入注文   |   |
|            | 12  | 換金の取扱い      |   |
|            | 32  | 振替決済口座の開設   |   |
|            | 53  | 定時定額取引の申込方法 |   |
|            | 56  | 申込内容の変更     |   |
|            | 7   | 届出事項        | 当金庫所定のタブレット端末より総合取引をお申込みした場合には、総合取引に係る印鑑の届出は不要とし、指定預金口座のお届出の印鑑を総合取引の印鑑とする旨の記載を追加します。                  |
|            | 73  | 免責事項        | 当金庫所定のタブレット端末にてお申し込みを受け、当金庫が相当の注意をもって本人確認を行い、本人と相違ないものと認めて行った取扱いにより生じた損害について、当金庫は賠償責任を負わない旨の記載を追加します。 |

| 約 款        | 条 項 | 変 更 内 容  |
|------------|-----|--|
| 振替決済口座管理規定 | 3   | 振替決済口座の開設<br>振替決済口座の開設申込み方法について、当金庫所定のタブレット端末によるお申込み方法が含まれる旨の記載を追加します。   |
|            | 4   | 当金庫への届出事項<br>当金庫所定のタブレット端末より口座開設をお申込みした場合には、お申込書への押印は行わないため、指定預金口座のお届出の印鑑を振替決済口座のお届出印とする旨の記載を追加します。  |
|            | 17  | 免責事項<br>当金庫所定のタブレット端末にてお申し込みを受け、当金庫が相当の注意をもって本人確認を行い、本人と相違ないものと認めて行った取扱いにおいて、当該書類について偽造、変造、その他の事故があった場合に生じた損害について、当金庫は賠償責任を負わない旨の記載を追加します。 |

### 3. 変更実施日

2019年3月25日（月）から変更後の約款・規定を施行させていただきます。

### 4. お問い合わせ先

ご不明な点等がございましたら、お取引店までお問い合わせください。

以上

## 投資信託総合取引約款

### 第 1 章 総合取引

#### 第 1 条 (約款の趣旨)

- 1 この約款は、金融商品取引法（以下、「金商法」といいます。）第2条第1項第10号に規定する証券投資信託受益証券、同項第11号に規定する投資証券および「社債、株式等の振替に関する法律」（以下、「振替法」といいます。）に基づく振替制度において取扱う投資信託受益権（以下、これらを総称して「投資信託」または「受益証券等」といいます。）の窓口販売業務について、お客様と労働金庫（以下、「当金庫」といいます。）との間の権利義務関係を明確にすることを目的とするものです。
- 2 お客様は、投資信託にかかる投資信託説明書（目論見書）およびこの約款の内容を十分把握し、自らの判断と責任において当金庫との取引を行うものとします。

#### 第 2 条 (投資信託総合取引の利用)

- 1 お客様は、この約款に基づいて次の各号に掲げる取引またはそれらを組み合わせた取引（以下、これらを総称して「総合取引」といいます。）をご利用いただけます。
  - ① 投資信託の購入・換金
  - ② 保費預り取引（第2章に定める取引をいいます。）
  - ③ 振替決済取引（第3章に定める取引をいいます。）
  - ④ 累積投資取引（第4章に定める取引をいいます。）
  - ⑤ 定時定額買付取引（第5章に定める取引をいいます。）
- 2 総合取引でお取引いただける投資信託は、当金庫所定のものに限られます。

#### 第 3 条 (申込方法等)

- 1 お客様は、当金庫所定の申込書に必要事項を記入のうえ、署名または記名（以下、記名を含めて「署名」といいます。）、捺印（届出の印鑑によります。以下、「捺印」といいます。）し、当金庫の総合取引取扱の本支店または出張所（以下、「取扱店」といいます。）に提出することによって、総合取引を申込むものとします。また、申込書の提出に代えて、当金庫所定のタブレット端末に入力された申込事項を確認のうえ、タブレット端末画面へ電子サインし、併せて当金庫所定の本人確認を行うことにより、取扱店へ総合取引を申込むこともできます。また、当金庫所定の方法で、ろうきんダイレクトにより申込みに係る書類の送付を依頼することもできます。申込みを受付後、当金庫が承諾した場合に限り総合取引を開始することができます。
- 2 お客様が上記の申込みをされる場合には、次の申込みを同時に行ってください。

- ① 第3章に定める振込先指定方式の利用
- ② 当金庫に普通預金口座をお持ちでないお客様については、普通預金口座（以下、「指定預金口座」といいます。）の開設
- ③ 振替決済口座の開設

#### 第 4 条 (本人確認等)

- 1 当金庫は、お客様が総合取引を開始される際、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」および同法施行令・施行規則の規定に従い、本人確認等を行わせていただくことがあります。
- 2 総合取引は、日本国内の居住者であるお客様が行うことができます。

## 第 5 条 (反社会的勢力ではないことの表明・確約)

お客様は、次に掲げる事項について表明・確約していただきます。

- (1) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者 (以下、総称して「暴力団員等」といいます。) および次の各号のいずれにも現在該当しないこと、ならびに将来にわたっても該当しないことの表明・確約
  - ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
  - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
  - ③ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
  - ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
  - ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- (2) 自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことの確約
  - ① 暴力的な要求行為
  - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
  - ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
  - ⑤ その他前各号に準ずる行為

## 第 6 条 (共通番号の届出)

お客様は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (以下、「番号法」といいます。)、所得税法、租税特別措置法その他の関係法令の定めに従って、総合取引に係る口座を開設するとき、共通番号 (番号法第2条第5項で規定する「個人番号」または同条第15項で規定する「法人番号」をいいます。以下同じ。) の通知を受けたときその他関係法令が定める場合に、お客様の共通番号を当金庫にお届出いただきます。その際、関係法令の規定に従い本人確認を行わせていただきます。

## 第 7 条 (届出事項)

- 1 お客様は、総合取引開始時に印鑑、氏名または名称、住所、生年月日、法人の場合における代表者、代理人の氏名、共通番号等を届出いただきます。ただし、すでにその届出がされている場合には、その印鑑、氏名または名称、代表者、代理人、住所、共通番号等が届出となりますので、改めてお届出いただく必要はありません。なお、当金庫所定のタブレット端末より総合取引を申込みした場合には、印鑑の届出は不要とし、指定預金口座の届出の印鑑を総合取引の印鑑とします。
- 2 届出の印鑑および氏名または名称は、指定預金口座のための届出の印鑑および氏名または名称と同一でなければなりません。
- 3 上記の届出前に生じた損害について、当金庫は一切その責を負いません。

## 第 8 条 (既存取引等の継続)

お客様が総合取引を開始される際、すでに当金庫で利用されている第2条第1項および第3条第2項に掲げる取引および取扱いがあるときは、この取引および取扱いを継続してご利用いただきます。

## 第 9 条 (購入・換金の申込場所)

投資信託の購入・換金の申込みは、原則として取扱店またはろうきんダイレクトでお取り扱いできます。ただし、投資信託によっては、取扱店では取り扱っていないものや、ろうきんダイレクトでは取り扱っていないものがあります。

## 第 10 条 (注文・申込等の一時受付停止・取消)

次の各号に掲げる投資信託委託会社または当金庫のやむを得ない事情により、ご注文および申込等の受付を一時的に停止または取消させていただくことがあります。

- ① 投資信託委託会社が、投資信託の財産資金管理を円滑に行うため、その設定を停止したとき。
- ② 投資信託委託会社の登録取消し、営業譲渡または受託金融機関の辞任等により、投資信託の購入の取扱いが停止されているとき。
- ③ 災害、事変その他不可抗力により、当金庫が取引を行うことができないとき。
- ④ その他、当金庫がやむを得ない事情により取引を停止せざるを得ないと判断したとき。

## 第 11 条 (投資信託の購入注文)

- 1 総合取引の申込みをされたお客様は、当金庫所定の申込書に必要事項をご記入のうえ、署名・捺印して、取扱店に提出することにより投資信託購入のご注文ができます。また、申込書の提出に代えて、当金庫所定のタブレット端末に入力された申込事項を確認のうえ、タブレット端末画面へ電子サインし、併せて当金庫所定の本人確認を行うことにより、取扱店へ投資信託購入のご注文を行うことができます。
- 2 購入代金等は、購入申込みと同時にお支払いください。当金庫にお申込みいただいた商品毎に定められた受渡日に精算を行うものとします。なお、お申込時ご受領した金銭に対しては、いかなる名目においても付利しません。
- 3 口数単位での購入申込みのため、申込時ご購入代金等の金額が確定していない場合には、原則として申込受付日の前営業日の基準価額をもとに計算した金額に110%を乗じた概算金額をお支払いください。
- 4 上記の場合に、当金庫が受領した金額が余剰が出たときは、原則として申込受付日の翌営業日に指定預金口座へ余剰金額を入金させていただきます。また、当金庫が受領した金額が不足が生じたときは、原則として申込受付日の翌営業日に届出の住所または連絡先に連絡させていただきますので、直ちに指定預金口座に不足額を入金してください。
- 5 上記後段で、不足金をご入金いただけない場合、または連絡がつかない場合には、当金庫の判断で、申込みいただいた投資信託について解約することができるものとします。その場合には、解約金から手数料のほか当金庫が被った損害金等を控除した金額を指定預金口座へ入金させていただきます。

## 第 12 条 (換金の取扱い)

- 1 換金を申込み場合には、当金庫所定の申込書に必要事項をご記入のうえ、署名・捺印して、取扱店に提出してください。また、申込書の提出に代えて、当金庫所定のタブレット端末に入力された申込事項を確認のうえ、タブレット端末画面へ電子サインし、併せて当金庫所定の本人確認を行うことにより、取扱店へ換金の申込みができます。

ただし、当該投資信託の目論見書において申込不可とされている日には、換金の申込みはできません。

- 2 換金代金は、商品毎に定められた受渡日以降に、指定預金口座へ入金させていただきます。

## 第 13 条 (クローズド期間中の換金請求)

クローズド期間のある投資信託は、当該投資信託の目論見書記載の事由に該当しない限り、当該クローズド期間中は換金の請求を行うことができません。

なお、クローズド期間中により換金請求が行えなかったことで生じた損害については、当金庫は一切その責を負いません。

#### 第 14 条 (収益分配金の取扱い)

商品毎に定められた受渡日以降に、指定預金口座へ入金させていただきます。

#### 第 15 条 (償還金の取扱い)

商品毎に定められた受渡日以降に、指定預金口座へ入金させていただきます。

#### 第 16 条 (金銭の受渡清算方法)

- 1 お客様から購入代金等を受入れる場合、当金庫は、金銭に係る受領書をお渡しします。ただし、預金口座から引落しにより購入代金等を受入れる場合は、受領書の交付いたしません。
- 2 当金庫がお客様を支払うこととなった金銭は、原則として、第6章に定める振込先指定方式により取扱います。

#### 第 17 条 (取引および残高の報告)

- 1 当金庫は、お客様の投資信託に係る取引が成立した場合、金商法等に従い、取引報告書を作成し、お客様に交付します。
- 2 当金庫は、金商法等に従い、四半期に1回以上、当該期間におけるお取引の内容ならびにお取引後の残高を記載した取引残高報告書を作成し、お客様に交付します。  
また、お取引がない場合には、1年に1回以上、取引残高報告書を作成し、交付します。
- 3 お客様は、当金庫から取引報告書および取引残高報告書の交付を受けた場合は、速やかにその内容をご確認ください。  
その報告内容にご不審の点があるときは、速やかに当金庫の取扱店の責任者に直接ご連絡ください。
- 4 当金庫は、取引残高報告書を交付させていただいた後、15日以内にお客様から上記3に規定するご連絡がなかった場合、その報告事項のすべてについてご承認いただけたものとしてお取扱いさせていただきます。  
お客様からのご連絡がなかったことによりお客様が生じた損害について、当金庫は一切その責を負いません。

#### 第 18 条 (意向の確認が必要な注文等)

投資信託の購入注文または定時定額買付取引のお申込みについて、お客様の知識、経験または資産の状況等により当該注文またはお申込みをお受けできない場合があります。また、注文またはお申込を受付けた後、お客様の意向を確認させていただく場合があります。この場合、お客様の意向を確認できないときには、当該注文またはお申込を取消させていただくことがあります。

## 第 2 章 保護預り取引

#### 第 19 条 (本章の趣旨)

本章は、お客様と当金庫との間の受益証券等の保護預りに関する権利義務関係を明確にするために定めるものです。

当金庫は、この約款に従ってお客様と受益証券等の保護預り契約（以下、「保護預り契約」といいます。）を締結いたします。

#### 第 20 条 (保護預り証券等)

- 1 当金庫は、金商法第2条第1項各号に掲げる証券のうち当金庫で販売した受益証券等について、本章の定めに従っ

てお預りします。ただし、これらの受益証券等でも都合によりお預りしないことがあります。

2 本章に従ってお預りした受益証券等を「保護預り証券」といいます。

#### 第 21 条（保護預り証券の保管方法および保管場所）

当金庫は、保護預り証券について金商法第43条の2に定める分別管理に関する規定にしたがって次のとおりお預りします。

- ① 保護預り証券は、当金庫所定の場所で保管し、特にお申し出がない限り、他のお客様の同銘柄の証券と混蔵して保管することができるものとします。
- ② 上記①による保管は大券をもって行うことがあります。
- ③ 当金庫は、保護預り証券を当金庫名義をもって銀行、信託銀行、証券会社またはその他の金融機関に委託することがあります。

#### 第 22 条（混蔵保管等に関する同意事項）

第21条の規定により混蔵して保管する保護預り証券については、次の事項につきご同意いただいたものとして取扱います。

- ① お預りした保護預り証券と同銘柄の証券に対し、その証券の数または額に応じて共有権または準共有権を取得すること。
- ② 新たに証券をお預りするときまたはお預りしている保護預り証券を返還するときは、その証券のお預りまたはご返還については、同銘柄の証券をお預りしている他のお客様と協議を要しないこと。

#### 第 23 条（保護預り証券の口座処理）

保護預り証券は、すべて同一口座でお預りします。

#### 第 24 条（担保に係る処理）

お客様が保護預り証券について担保を設定される場合は、当金庫が認めた場合の担保の設定についてのみ行うものとし、この場合、当金庫所定の方法により行います。

#### 第 25 条（お客様への報告・連絡事項）

- 1 当金庫は、保護預り証券について、残高照合のためのお預り残高をご通知します。
- 2 上記のご報告は、1年1回以上、取引残高報告書をもって行います。

#### 第 26 条（償還金等の代理受領）

保護預り証券の償還金または収益分配金の支払いがあるときは、当金庫が代わってこれを受取り、所定の受渡日以降に指定預金口座へ入金します。

#### 第 27 条（保護預り証券の返還）

- 1 保護預り証券の返還をご請求になるときは、当金庫所定の方法によりお手続きください。
- 2 保護預り証券は、お客様等が引出すまで、本章の規定により当金庫がお預りしているものとします。

#### 第 28 条（保護預り証券の返還に準ずる取扱い）

当金庫は、次の場合には保護預り証券の返還のご請求があったものとして取扱います。

- ① 保護預り証券を換金される場合
- ② 当金庫が第26条により保護預り証券の償還金の代理受領を行う場合

#### 第 29 条（手数料）

当金庫は、本章の保護預りについて、お客様から所定の手数料を申し受けることがあります。

### 第 3 章 振替決済取引

#### 第 30 条 (本章の趣旨)

本章は、振替法に基づく振替制度において取扱う投資信託受益権に係るお客様の口座（以下、「振替決済口座」といいます。）を当金庫に開設するに際し、当金庫とお客様との間の権利義務関係を明確にするために定めるものです。また、投資信託受益権の範囲については、株式会社証券保管振替機構（以下、「機構」といいます。）の「社債等に関する業務規程」に定めるものとします。

#### 第 31 条 (振替決済口座)

- 1 振替決済口座は、振替法に基づく口座管理機関として当金庫が備置く振替口座簿において開設します。
- 2 振替決済口座は、機構が定めるところにより、内訳区分を設けます。この場合において、質権の目的である投資信託受益権の記載または記録をする内訳区分（以下、「質権口」といいます。）と、それ以外の投資信託受益権の記載または記録をする内訳区分（以下、「保有口」といいます。）とを別に設けて開設します。
- 3 当金庫は、お客様が投資信託受益権についての権利を有するものに限り振替決済口座に記載または記録いたします。

#### 第 32 条 (振替決済口座の開設)

- 1 当金庫は、お客様から当金庫所定の申込書（当金庫所定のタブレット端末による口座開設申込を含む）による振替決済口座開設のお申込みを受け、これを承諾したときは、遅滞なく振替決済口座を開設し、お客様ごその旨を連絡いたします。
- 2 振替決済口座は、この約款に定めるところのほか、振替法その他の関係法令および機構の「社債等に関する業務規程」その他の定めに従って取扱います。お客様は、これら法令等規則および機構が講ずる必要な措置ならびに機構が定める機構の振替業の業務処理方法に従うことにつき承諾していただき、この約款の交付をもって、当該承諾に係る書面の提出があったものとして取扱います。

#### 第 33 条 (振替の申請)

- 1 お客様は、振替決済口座に記載または記録されている投資信託受益権について、次の各号に定める場合を除き、当金庫に対し、振替の申請をすることができます。
  - ① 差押えを受けたものその他の法令の規定により振替またはその申請を禁止されたもの
  - ② 法令の規定により禁止された譲渡または質入れに係るものその他機構が定めるもの
  - ③ 収益分配金の処理のために発行者が指定する振替停止の営業日において振替を行うもの（当金庫の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）
  - ④ 償還金の処理のために発行者が指定する償還日までの振替停止の期間（以下、「振替停止期間」といいます。）中の営業日において振替を行うもの（当金庫の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）
  - ⑤ 償還日翌営業日において振替を行うもの（振替を行おうとする日の前営業日以前に当金庫の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）
  - ⑥ 販社外振替（振替先または振替元が指定販売会社ではない口座管理機関等である振替のうち、機構の販社外振替情報管理機能を利用するものをいいます。）を行うための振替の申請においては、次に掲げる日において振替を行うもの
    - イ 収益分配金の処理のために発行者が指定する振替停止の営業日の前営業日（振替を行う日の前営業日以前

- に振替の申請を行う場合を除きます。)
- ロ 収益分配金の処理のために発行者が指定する振替停止の営業日
  - ハ 償還日前々営業日までの振替停止期間中の営業日 (当金庫の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。)
  - ニ 償還日前営業日 (当該営業日が振替停止期間に該当しない場合においては、振替を行う日の前営業日以前に振替の申請を行う場合を除きます。当該営業日が振替停止期間に該当する場合においては、当金庫の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。)
  - ホ 償還日
  - ヘ 償還日翌営業日
- ⑦ 振替先口座管理機関において、振替の申請を行う銘柄の取扱いをしていない等の理由により、振替を受け付けないもの
- 2 お客様が振替の申請を行うにあたっては、その7営業日前までに、次に掲げる事項を当金庫所定の依頼書に記入のうえ、届出の印鑑により署名捺印してご提出ください。
- ① 当該振替において減少および増加の記載または記録がされるべき投資信託受益権の銘柄および口数
  - ② お客様の振替決済口座において減少の記載または記録がされるのが、保有口か質権口かの別
  - ③ 振替先口座およびその直近上位機関の名称
  - ④ 振替先口座において、増加の記録または記録がされるのが、保有口か質権口かの別
  - ⑤ 振替を行う日
- 3 上記①の口数は、1口の整数倍 (この約款に定める単位 (同約款において複数の一部隣接単位が規定されている場合には、そのうち振替先口座管理機関が指定した一部隣接単位) が1口超の整数の場合には、その単位の整数倍とします。) となるよう提示しなければなりません。
- 4 振替の申請が、振替決済口座の内訳区分間の場合には、上記③の提示は必要ありません。また、上記④については、「振替先口座」を「お客様の振替決済口座」として提示してください。

#### 第 34 条 (他の口座管理機関への振替)

- 1 当金庫は、お客様からお申し出があった場合には、他の口座管理機関へ振替を行うことができます。ただし、当該他の口座管理機関において、お客様から振替の申し出があった銘柄の取扱いをしていない等の理由により、振替を受け付けられない場合、当金庫は振替の申し出を受け付けないことがあります。また、当金庫で投資信託受益権を受入れるときは、渡し方の依頼人に対し振替に必要な事項 (当金庫および口座を開設している営業所名、口座番号、口座名等) をご連絡ください。この連絡事項に誤りがあった場合は、正しく手続きが行われなかったことがあります。
- 2 上記1において、他の口座管理機関へ振替を行う場合には、あらかじめ当金庫所定の振替依頼書によりお申込みください。

#### 第 35 条 (担保の設定)

お客様の投資信託受益権について、担保を設定される場合は、当金庫が認めた場合の担保の設定についてのみ行うものとし、この場合、機構が定めるところに従い、当金庫所定の手続きによる振替処理により行います。

#### 第 36 条 (抹消申請の委任)

振替決済口座に記載または記録されている投資信託受益権について、お客様の請求による解約、償還または信託の併合が行われる場合には、当該投資信託受益権について、お客様から当金庫に対し振替法に基づく抹消の申請に関する手続きを委任していただいたものとし、当金庫は当該委任に基づき、お客様に代ってお手続きさせていただきます。

### 第 37 条（償還金、解約金および収益分配金の代理受領等）

振替決済口座に記載または記録されている投資信託受益権（差押えを受けたものその他の法令の規定により抹消またはその申請を禁止されたものを除きます。）の償還金（繰上償還金を含みます。以下同じ。）、解約金および収益分配金の支払いがあるときは、当金庫がお客様に代って当該投資信託受益権の受託銀行からこれを受領し、お客様のご請求に応じて当金庫からお客様にお支払いします。

### 第 38 条（お客様への連絡事項）

- 1 当金庫は、投資信託受益権について、次の事項をお客様にご通知します。
  - ① 償還期限（償還期がある場合に限り。）
  - ② 残高照合のための報告
  - ③ お客様に対して機構から通知された事項
- 2 上記1の残高照合のための報告は、投資信託受益権の残高に異動があった場合に、当金庫所定の時期に年1回以上ご通知します。また、金商法等の定めるところにより取引残高報告書を定期的に通知する場合には、残高照合のための報告内容を含めて行いますので、その内容にご不審の点があるときは、速やかに当金庫本部に直接ご連絡ください。

### 第 39 条（当金庫の連帯保証義務）

機構または労働金庫連合会（上位機関）が、振替法等に基づき、お客様（振替法第11条第2項に定める加入者に限り。）に対して負うこととされている、次の各号に定める義務の全部の履行については、当金庫がこれを連帯して保証いたします。

- ① 投資信託受益権の振替手続を行った際、機構または労働金庫連合会（上位機関）において、誤記帳により本来の口数より超過して振替口座簿に記載または記録がされたにもかかわらず、振替法に定める消滅義務を履行しなかったことにより生じた投資信託受益権の超過分（投資信託受益権を取得した者のないことが証明された分を除きます。）の償還金、解約金、収益の分配金の支払をする義務
- ② その他、機構または労働金庫連合会（上位機関）において、振替法に定める消滅義務を履行しなかったことにより生じた損害の賠償義務

### 第 40 条（複数の直近上位機関から顧客口の開設を受けている場合の通知）

当金庫は、当金庫が複数の直近上位機関から顧客口の開設を受けており、または当金庫の上位機関が複数の直近上位機関から顧客口の開設を受けている場合であって、当金庫のお客様が権利を有する投資信託受益権の口数についてそれらの顧客口に記載または記録がなされている場合、当該銘柄の権利を有するお客様に次に掲げる事項を通知します。

- ① 銘柄名称
- ② 当該銘柄についてのお客様の権利の口数を顧客口に記載または記録をする当金庫の直近上位機関およびその上位機関（機構を除く。）
- ③ 同一銘柄について複数の直近上位機関から開設を受けている顧客口に記載または記録がなされる場合、前

号の直近上位機関およびその上位機関（機構を除く。）の顧客口に記載または記録される当該銘柄についてのお客様の権利の口数

**第 41 条（機構において取り扱う投資信託受益権の一部の銘柄の取扱いを行わない場合の通知）**

- 1 当金庫は、機構において取り扱う投資信託受益権のうち、当金庫が取次販売会社となっていない銘柄その他の当金庫が定める一部の銘柄の取扱いを行わない場合があります。
- 2 当金庫は、当金庫における投資信託受益権の取扱いについて、お客様からお問合わせがあった場合には、お客様にその取扱いの可否を通知します。

**第 42 条（緊急措置）**

法令の定めるところにより投資信託受益権の振替を求められたとき、または店舗等の火災等緊急を要するときは、当金庫は臨機の処置をすることができるものとします。

**第 43 条（免責事項）**

当金庫は、第73条に定める場合のほか、次に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。

- ① 災害、事変その他の不可抗力と認められる事由、または当金庫の責めによらない事由により記録設備の故障等が発生したため、投資信託受益権の振替または抹消に直ちに対応されない場合に生じた損害
- ② 上記①の事由により投資信託受益権の記録が滅失した場合、または第37条による償還金等の指定預金口座への入金が遅延した場合に生じた損害
- ③ 第42条の事由により当金庫が臨機の処置をした場合に生じた損害

**第 44 条（振替法に基づく振替制度への移行手続き等に関する同意）**

振替法の施行に伴い、お客様が有する特例投資信託受益権について、振替法に基づく振替制度へ移行するために、お客様から当該特例投資信託受益権の受益証券のご提出を受けた場合には、この約款に基づき振替受入簿の記載または記録に関する振替機関への申請についてお客様から代理権を付与された投資信託委託会社からの委任に基づき、下記①および②に掲げる諸手続き等を当金庫が代わって行うこと、ならびに下記③および④に掲げる事項につき、ご同意いただいたものとして取り扱います。

- ① 振替却倒第32条において準用する同却倒第14条において定められた振替受入簿の記載または記録に関する振替機関への申請
- ② その他振替法に基づく振替制度へ移行するため必要となる手続き等（受益証券の提出など）
- ③ 振替口座簿への記載または記録に際し、振替手続き上、当金庫の口座（自己口）を経由して行う場合があること
- ④ 振替法に基づく振替制度へ移行した特例投資信託受益権については、振替法その他の関係法令および振替機関の業務規程その他の定めに基づき、この規定により管理すること

## 第 4 章 累積投資取引

**第 45 条（本章の趣旨）**

本章は、お客様と当金庫との間の投資信託の自動けいぞく（累積）投資に関する取決め

です。

当金庫は、この約款に従ってお客様と投資信託の自動けいぞく（累積）投資契約（以下、「累積投資取引契約」といいます。）を締結いたします。

#### 第 46 条（金銭の払込み）

- 1 お客様は投資信託の購入にあてるため、随時その購入代金（以下、「払込金」といいます。）をその自動けいぞく（累積）投資（以下、「累積投資」といいます。）コースに払込むことができます。
- 2 上記1の払込金は、当該投資信託の目論見書に記載された申込単位等の条件を満たした金銭とします。

#### 第 47 条（購入方法、時期および価額）

- 1 当金庫は、お客様から投資信託の購入の申込みがあった場合には、当該投資信託の目論見書記載の方法に従い、遅滞なく当該投資信託の購入を行います。
- 2 上記の購入価額は、当該投資信託の目論見書に記載の価額に、所定の手数料および消費税等相当額を加えた価額とします。
- 3 購入された投資信託の受益証券等は、当該目論見書に記載された受渡日からお客様に帰属します。

#### 第 48 条（収益分配金の再投資）

累積投資にかかる投資信託の収益分配金は、お客様に代わって当金庫が受領のうえ、これをお客様の当該累積投資コースに繰入れ、目論見書に記載するところにより、その全額をもって当該投資信託の購入を行います。なお、この場合、購入の手数料は無料とします。

#### 第 49 条（換金方法、時期および価額）

- 1 当金庫は、お客様から所定の手続きによって各累積投資コースにかかる投資信託の換金を請求されたときは、当該投資信託の目論見書記載の価額により当該投資信託を換金し、所定の手数料等および所定の信託財産留保額を差し引いた金銭を引渡します。
- 2 前項の換金請求時に、スイッチングのお申込みがあった場合は、当該投資信託の目論見書の記載するところに従い、換金によって得られた金銭については、お客様にお支払いすることなくご指定の累積投資コースへの払込金に充当いたします。
- 3 お客様は、当金庫所定の手続きを行うことにより、再投資を停止できるものとし、再投資を停止した場合の収益分配金については、当金庫は、決算日から起算して、各投資信託の目論見書に記載されている換金代金のお支払日に準じてお支払いいたします。

#### 第 50 条（解約）

- 1 累積投資取引契約は、第66条に定める場合のほか、次の各号のいずれか一つにでも該当した場合には、解約されるものといたします。
  - ① 払込金が引き続き1年を超えて払い込まれなかったとき
  - ② ただし、前回の買付の日から1年以内に保管中の投資信託の収益分配金によって指定された投資信託の買付ができる場合の当該契約については、この限りではありません。
  - ③ 当金庫が累積投資業務を営むことができなくなったとき
  - ④ 累積投資にかかる投資信託が償還されたとき
- 2 この解約の手続きは、第66条に準じて行います。

## 第 5 章 定時定額買付取引

### 第 51 条 (本章の趣旨)

本章は、お客様と当金庫との間における投資信託の定時定額買付取引（以下、「定時定額取引」といいます。）に関する取決めです。

当金庫は、この約款にしたがってお客様と定時定額取引契約を締結いたします。

### 第 52 条 (指定投資信託の選定)

- 1 定時定額取引の対象となる投資信託は、当金庫が選定した投資信託（以下、「選定投資信託」といいます。）とします。
- 2 お客様は、選定投資信託の中から定時定額取引を行う投資信託を指定（以下、「指定投資信託」といいます。）するものとします。

### 第 53 条 (定時定額取引の申込方法)

- 1 定時定額取引を申込みときは、当金庫所定の申込書に必要事項を記入し、指定預金口座の届出の印鑑により署名・捺印のうえ、当金庫に提出してください。また、申込書の提出に代えて、当金庫所定のタブレット端末に入力された申込事項を確認のうえ、タブレット端末画面へ電子サインし、併せて当金庫所定の本人確認を行うことにより、当金庫へ定時定額取引を申込みすることもできます。また、当金庫所定の方法で、ろうきんダイレクトにより定時定額取引を申込みすることもできます。

申込みを受付後、当金庫が承諾した場合に限り定時定額取引を開始することとします。

- 2 お客様が上記の申込みをするにあたり、定時定額取引で使用する印鑑、氏名または名称、代表者、代理人、住所等は、総合取引と同一のものを使用していただきます。また、お客様の取扱店と定時定額取引を行う店舗は同一店舗とします。取扱店と異なった店舗で定時定額取引をご希望のときは、取扱店から移管していただきます。
- 3 お客様が上記の申込みをするにあたり、指定投信の累積投資取引の申込みがなされていない場合は、累積投資取引の申込みをしていただきます。

### 第 54 条 (引落しの時期、金額等)

- 1 当金庫は、提出された申込書に従い、指定された金額を指定された引落日（以下「引落日」といいます。）に、指定預金口座からお客様へ通知することなく自動的に引落とし、指定投資信託の累積投資取引に係る口座へ払込みます。なお、原則として、引落日の翌々営業日をお客様からの購入申込みの受付日とします。ただし、引落日の翌々営業日に購入申込みの受付ができないときは、直後の購入申込み受付可能日を購入申込みの受付日とします。
- 2 引落日が当金庫の休業日にあたる場合は、原則として、翌営業日を引落日とします。
- 3 当金庫所定の引落処理時点において指定預金口座の残高が引落金額に不足するため引落しができなかった場合は、再引落しは行わず、その回の定時定額取引は休止する扱いとします。この場合、当金庫からお客様への通知はいたしません。
- 4 指定投資信託として複数の銘柄の引落日を同一の日に指定している場合で、残高が総引落金額に不足する場合は、そのいずれの銘柄を購入するかは当金庫の任意とします。
- 5 定時定額取引のための指定預金口座からの預金の払戻しについては、指定預金口座に係る預金規定にかかわらず、払戻請求書および通帳の提出を不要とします。

- 6 同一銘柄の指定投資信託について、一つの定時定額取引契約で複数の引落日を指定することはできません。
- 7 上記3の事由により購入を行えなかったこと、および上記4で指定されたすべての銘柄を購入しなかったことで生じた損害については、当金庫は一切その責を負いません。

#### 第 55 条（手数料等）

- 1 指定投資信託の購入に必要な所定の手数料および消費税等相当額は、指定金額から差し引くものとします。
- 2 定時定額取引では償還乗換優遇による購入申込みはできません。

#### 第 56 条（申込内容の変更）

- 1 指定投資信託の銘柄の追加または既存の定時定額取引申込内容の変更は、お客様が変更を希望される引落日の5営業日前までに当金庫所定の申込書に必要事項を記入し、お届出の印鑑により署名・捺印のうえ、取扱店にお申込みください。また、当金庫所定の方法で、ろうきんダイレクトにより変更を申込むこともできます。また、指定投資信託の銘柄の追加については、申込書の提出に代えて、当金庫所定のタブレット端末に入力された申込事項を確認のうえ、タブレット端末画面へ電子サインし、併せて当金庫所定の本人確認を行うことにより、取扱店へ申込むこともできます。
- 2 指定投資信託の銘柄を変更することはできません。
- 3 指定投資信託の銘柄の追加により既存の定時定額取引申込内容は変更いたしません。

#### 第 57 条（定時定額取引の一時停止）

- 1 当金庫は、第10条の各号に掲げる事情により、定時定額取引を一時的に停止することがあります。
- 2 上記1の事由により、一時停止した期間に係る自動引落としおよび累積投資口座への払込みは、一時停止期間終了後も行いません。
- 3 上記1の事由により、一時停止した期間に係る自動引落としおよび累積投資口座への払込みが行えなかったことで生じた損害については、当金庫は一切その責を負いません。
- 4 お客様から、当金庫が定める日までに当金庫所定の方法による引落としの中止の申出があったときは、定時定額取引を中止いたします。

#### 第 58 条（解約）

定時定額取引は、第66条に定める場合のほか、次のいずれかに該当したときには解約されるものとします。

- ① お客様が当金庫所定の方法により定時定額取引の解約の通知を当金庫に届け出たとき。
- ② お客様について相続の開始があったとき。
- ③ 指定投資信託が償還されたとき。
- ④ やむを得ない事情により定時定額取引を停止せざるを得ないと当金庫が判断したとき。

#### 第 59 条（取引明細の通知）

当金庫は、定時定額取引については取引報告書の発行はいたしません。定時定額取引の明細については、取引残高報告書にてご確認ください。

## 第 6 章 振込先指定方式

### 第 60 条 (本章の趣旨)

- 1 本章は、お客様が当金庫との間で行う振込先指定方式の取扱いに関する取決めです。
- 2 振込先指定方式とは、総合取引により当金庫がお客様に支払うこととなった金銭（以下、「金銭」といいます。）をお客様の指定預金口座に振込む方式をいいます。

### 第 61 条 (指定預金口座の名義)

指定預金口座の名義は、当金庫の総合取引に係る口座の名義と同一としていただきます。

### 第 62 条 (指定預金口座の変更)

- 1 指定預金口座を変更されるときは、当金庫所定の書面によって届出させていただきます。
- 2 変更申込み受付後は、変更後の口座を指定預金口座といたします。

### 第 63 条 (金銭受渡清算方法の指示)

金銭の受渡清算方法については、原則としてこの約款に基づく振込を行います。

### 第 64 条 (受入書類等)

前条に基づき振込をする場合には、その都度の出金請求受領書の受入れは省略いたします。

### 第 65 条 (手数料)

振込に係る手数料は、当金庫所定の額をお客様に負担していただく場合があります。

## 第 7 章 雑則

### 第 66 条 (契約の解約)

- 1 この約款における各契約および取扱いは、次の場合に解約されるものとします。
  - ① お客様が当金庫に対し、各契約の解約のお申し出をした場合
  - ② この約款の変更にお客様が同意されない場合
  - ③ お客様が暴力団員等であることが判明し、当金庫が各契約の解約を申し出た場合
  - ④ お客様が暴力団員等に関する表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、当金庫が各契約の解約を申し出た場合
  - ⑤ やむを得ない事由により当金庫がお客様に対し、各契約の解約を申し出た場合
- 2 当金庫から解約の通知があったとき、その他契約が終了したときは、お客様は当金庫所定の手続きを直ちにとり、投資信託受益権を他の口座管理機関へ振替えるものとします。なお、振替を行えない場合は、当該投資信託受益権を換金し、現金によりお返しすることがあります。
- 3 振込先指定方式の契約は、当金庫が解約を申し出た場合に解約されます。

### 第 67 条 (公示催告等の調査等の免除)

当金庫は、お預りしている受益証券等にかかる公示催告の申立て、除権判決の確定等についての調査およびご通知はしません。

### 第 68 条 (届出事項の変更)

- 1 お届出の印鑑、住所、氏名もしくは名称、生年月日、法人の場合における代表者、代理人の氏名、共通番号または第4条に定める本人確認等に係る事項に変更があったとき、または印鑑を紛失したとき

は、お客様は当金庫所定の手続きによって直ちに当金庫に届出てください。

- 2 上記1のお申し出があった場合は、当金庫は、住民票、戸籍個人事項証明書（戸籍抄本）、印鑑証明書その他必要と認める書類等を提出、または個人番号カード等を提示していただくこと等があります。印鑑証明書のご提出を要する場合に、そのご提出ができないときは、当金庫の認める保証人の印鑑証明書をご提出ください。
- 3 上記1の変更または紛失があった場合は、当金庫は、相当の手続きを完了した後でなければ、金銭の返還その他の取引のご請求には応じません。
- 4 上記1の届出前に生じた損害について、当金庫は一切その責を負いません。

#### 第 69 条（通知の効力）

お客様のお届出の氏名または名称、住所あてに当金庫によりなされた総合取引に関する諸通知が、転居、不在その他当金庫の責に帰すことができない事由により、延着し、または到着しなかった場合においては、通常到着すべきときに到着したものとして取扱うことができますものとします。

#### 第 70 条（後見開始等の届出）

- 1 お客様について、家庭裁判所の審判により、補助、保佐、後見が開始された場合には、直ちに当金庫所定の手続きに従い補助人、保佐人、成年後見人の氏名その他必要な事項を届出てください。  
また、補助監督人、保佐監督人、後見監督人が選任された場合にも、直ちに当金庫所定の手続きに従い補助監督人、保佐監督人、後見監督人の氏名その他必要な事項を届出てください。
- 2 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに当金庫所定の手続きに従い任意後見人の氏名その他必要な事項を届出てください。
- 3 お客様がすでに補助、保佐または後見開始の審判を受けている場合は、直ちに当金庫所定の手続きに従い、補助人、保佐人または後見監督人の氏名その他必要な事項を届出てください。また、お客様の締結した任意後見契約に基づき任意後見監督人が選任されている場合においても、直ちに当金庫所定の手続きに従い任意後見人および任意後見監督人の各氏名その他必要な事項を届出てください。

#### 第 71 条（非居住者について）

お客様が日本国内の居住者でなくなる場合は、遅滞なく当金庫に届け、当金庫が別に定める取扱いについてご承認のうえ、当金庫所定のお手続きをしていただき、かつ当金庫が承諾した場合には、その定め範囲でお取引を継続させていただくものとします。

#### 第 72 条（その他）

この約款による取引等に際しての種々の手続き、その他当金庫の定める事項は、取扱店の店頭にご用意してお客様にお知らせいたします。

#### 第 73 条（免責事項）

当金庫は、次に掲げる損害については、その賠償責任を負いません。

- ① 当金庫所定の申込書、依頼書、諸届、証書その他の書類等に捺印された印影とお届出印の印鑑とを相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて行った（または当金庫所定のタブレット端末にて申込みを受け、当金庫が相当の注意をもって本人確認を行い、本人と相違ないものと認めて行った）投資信託の購入・換金、お預りした受益証券等または金銭の返還、投資信託受益権の振替または抹消、その他の取扱いにより生じた損害
- ② お客様が当金庫所定の手続きを行わず、または捺印された印影が届出の印鑑と相違する場合や、タ

ブレット端末での申込時において本人確認に疑義があるために、上記①の取扱いを当金庫が行わなかったことにより生じた損害

- ③ 災害、事変その他の不可抗力と認められる事由により、上記①の取扱いが不能または遅延したことにより生じた損害
- ④ 当金庫が第63条により金銭を指定預金口座へ振込んだ後に発生した損害
- ⑤ 電信または郵便の誤謬、遅滞等当金庫の責に帰すことのできない事由により生じた損害

#### 第 74 条（合意管轄）

お客様と当金庫の間でこの契約に関して訴訟の必要が生じた場合、当金庫は、当金庫本店または取扱店の所在地を管轄する裁判所を指定することができるものとします。

#### 第 75 条（約款の変更）

この約款は、法令の変更、監督官庁の指示または日本証券業協会が定める諸規則の変更等、その他必要が生じたときに改定されることがあります。

なお、改定の内容が、お客様の従来の権利を制限し、またはお客様に新たな義務を課すことになる場合には、その改定事項をお客様にご通知します。この場合、所定の期日までに異議のお申立てがないときは、約款の改定にご同意いただいたものとして取扱います。

#### 附 則

- 1 この約款は、2013 年 5月 1日より適用させていただきます。
- 2 この約款は、2014 年 1月 6日より一部改正を適用させていただきます。
- 3 この約款は、2016 年 1月 1日より一部改正を適用させていただきます。
- 4 この約款は、2017 年 8月 7日より一部改正を適用させていただきます。
- 5 この約款は、2019 年 3月 25日より一部改正を適用させていただきます。

# 振替決済口座管理規定

## 第1条 規定の趣旨

この規定は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」といいます。）にもとづく振替決済制度において取扱う国債（以下「振替国債」といいます。）に係るお客様の口座（以下「振替決済口座」といいます。）を当金庫に開設するに際し、当金庫とお客様との間の権利義務関係を明確にするために定めるものです。

## 第2条 振替決済口座

- 1 振替決済口座は、振替法にもとづく口座管理機関として、当金庫が備置く振替口座簿において開設します。
- 2 振替決済口座には、日本銀行が定めるところにより、種別ごとに内訳区分を設けます。この場合において、質権の目的である振替国債の記載または記録をする内訳区分と、それ以外の振替国債の記載または記録をする内訳区分とを別に設けて開設します。
- 3 当金庫は、お客様が振替国債についての権利を有するものに限り振替決済口座に記載または記録いたします。

## 第3条 振替決済口座の開設

- 1 振替決済口座の開設にあたっては、あらかじめ、お客様から当金庫所定の口座開設申込書（当金庫所定のタブレット端末による口座開設申込を含む）によりお申込みいただきます。その際、法令にもとづき本人確認を行わせていただきます。
- 2 当金庫は、お客様から前項の口座開設申込書による振替決済口座開設のお申込みを受け、これを承諾したときは、遅滞なく振替決済口座を開設し、お客様にその旨を連絡いたします。
- 3 振替決済口座は、この規定に定めるところによるほか、振替法その他の関係法令および日本銀行の国債振替決済業務規程その他の関連諸規則に従って取扱います。

### 第3条の2 共通番号の届出

お客様は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」といいます。）、所得税法、租税特別措置法その他の関係法令の定めに従って、振替決済口座を開設するとき、共通番号（番号法第2条第5項に規定する個人番号または同条第15項に規定する法人番号。以下同じ。）の通知を受けたときその他番号法その他の関係法令が定める場合に、お客様の共通番号を当金庫にお届出いただきます。その際、番号法その他の関係法令の規定に従い本人確認を行わせていただきます。

#### 第4条 当金庫への届出事項

第3条第1項の口座開設申込書に押印された印影および記載された住所、名称、共通番号等をもって、お届け印・住所・名称・共通番号等とします。なお、当金庫所定のタブレット端末より口座開設を申込みする場合には、申込書への押印は行わないため、指定預金口座の届出の印鑑を、振替決済口座のお届け印とします。

#### 第5条 振替の申請

- 1 お客様は、振替決済口座に記載または記録されている振込国債について、次の各号に定める場合を除き、当金庫に対し、振替の申請をすることができます。
  - (1) 差押えを受けたものその他の法令の規定により振替またはその申請を禁止されたもの
  - (2) 法令の規定により禁止された譲渡または質入れに係るものその他日本銀行が定めるもの
  - (3) 振込国債の償還期日または利子支払期日の3営業日前から前営業日までの範囲内において日本銀行が定める期間中に振替を行うもの
- 2 前項にもとづき、お客様が振替の申請を行うにあたっては、あらかじめ、次に掲げる事項を、当金庫に提示いただかなければなりません。
  - (1) 減額および増額の記載または記録がされるべき振込国債の銘柄および金額
  - (2) お客様の振替決済口座において減額の記載または記録がされるべき種別および内訳区分
  - (3) 振替先口座
  - (4) 振替先口座において、増額の記載または記録がされるべき種別および内訳区分
- 3 前項第1号の金額は、その振込国債の最低額面金額の整数倍となるよう提示しなければなりません。
- 4 振替の申請が、振替決済口座の内訳区分間の場合には、第2項第3号の提示は必要ありません。また、同項第4号については、「振替先口座」を「お客様の振替決済口座」として提示してください。

#### 第6条 他の口座管理機関への振替

- 1 当金庫は、お客様からお申出があった場合には、他の口座管理機関へ振替を行うことができます。

また、当金庫で振込国債を受入れるときは、渡し方の依頼人に対し振替に必要な事項（当金庫および口座を開設している営業所名、口座番号、口座名等。担保設定の場合は加えて、保有口か質権口の別、加入者口座番号等）をご連絡ください。この連絡事項に誤りがあった場合は、正しく手続きが行われなことがあります。
- 2 前項において、他の口座管理機関へ振替を行う場合には、あらかじめ当金庫所定の振

替口座依頼書によりお申込みください。

#### 第7条 みなし抹消申請

振替決済口座に記載または記録されている振込国債が償還（分離利息振込国債にあっては、利子の支払い）された場合には、お客様から当金庫に対し、当該振込国債について、振替法にもとづく抹消の申請があったものとみなして、当金庫がお客様に代ってお手続きさせていただきます。

#### 第8条 担保の設定

お客様の振込国債について、担保を設定される場合は、日本銀行が定めるところに従い、当金庫所定の手続きによる振替処理により行います。

#### 第9条 元利金の代理受領等

- 1 振替決済口座に記載または記録されている振込国債（差押えを受けたものその他の法令の規定により抹消またはその申請を禁止されたものを除きます。）の元金および利子の支払があるときは、日本銀行が代理して国庫から受領してから、労働金庫連合会が当金庫に代ってこれを受取り、当金庫が労働金庫連合会からお客様に代ってこれを受領し、お客様のご請求に応じて当金庫からお客様にお支払いします。
- 2 当金庫は、前項の規定にかかわらず、当金庫所定の様式により、お客様からのお申込みがあれば、お客様の振替決済口座に記載または記録がされている振込国債（差押えを受けたものその他の法令の規定により抹消またはその申請を禁止されたものを除きます。）の利子の全部または一部を、お客様があらかじめ指定された、当金庫に振替決済口座を開設している他のお客様の口座に入金することができます。

#### 第10条 お客様への連絡事項

- 1 当金庫は、振込国債について、次の事項をお客様にご通知します。
  - (1) 最終償還期限
  - (2) 残高照合のための報告
- 2 前項の残高照合のための報告は、振込国債の残高に異動があった場合に、当金庫所定の時期に年1回以上ご通知します。また、法令等の定めるところにより取引残高報告書を定期的に通知する場合には、残高照合のための報告内容を含めて行います。その内容にご不審の点があるときは、速やかに営業店までご連絡ください。
- 3 当金庫がお客様から届出のあった名称、住所にあてて通知を行いまはその他の送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべきときに到達したものとみなします。

#### 第11条 届出事項の変更手続き

- 1 お届出印を失ったとき、またはお届出印、氏名もしくは名称、住所、共通番号その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当金庫所定の方法によりお手続きください。この場合、「印鑑証明書」、「戸籍抄本」、「住民票」等の書類をご提出または「個人番号カード」をご提示願うこと等があります。
- 2 前項により届出があった場合、当金庫は所定の手続きを完了した後でなければ振込国債の元金または利子の支払のご請求には応じません。この間、相当の期間を置き、また、保証人を求めることがあります。
- 3 第1項による変更後は、変更後の印影・住所・名称・共通番号等をもってお届出印・住所・名称・共通番号等とします。

#### 第12条 口座管理料

- 1 当金庫は、口座を開設したときは、その開設時および口座開設後1年を経過するごとに所定の料金をいただくことがあります。
- 2 当金庫は、前項の場合、売却代金等の預り金があるときは、それから充当することがあります。また、料金のお支払いがないときは、振込国債の元金または利子の支払のご請求には応じないことがあります。

#### 第13条 当金庫の連帯保証義務

日本銀行または労働金庫連合会が、振替法等にもとづき、お客様（振替法第11条第2項に定める加入者に限ります。）に対して負うこととされている、次の各号に定める義務の全部の履行については、当金庫がこれを連帯して保証いたします。

- (1) 振込国債（分離適格振込国債、分離元本振込国債または分離利息振込国債を除きます。）の振替手続を行った際、日本銀行または労働金庫連合会において、誤記帳等により本来の残額より超過して振替口座簿に記載または記録されたにもかかわらず、振替法に定める超過記載または記録に係る義務を履行しなかったことにより生じた振込国債の超過分（振込国債を取得した者のないことが証明された分を除きます。）の元金および利子の支払をする義務
- (2) 分離適格振込国債、分離元本振込国債または分離利息振込国債の振替手続を行った際、日本銀行または労働金庫連合会において、誤記帳等により本来の残額より超過して振替口座簿に記載または記録されたにもかかわらず、振替法に定める超過記載または記録に係る義務を履行しなかったことにより生じた分離元本振込国債および当該国債と名称および記号を同じくする分離適格振込国債の超過分の元金の償還をする義務または当該超過分の分離利息振込国債および当該国債と利子の支払期日を同じくする分離適格振込国債の超過分（振込国債を取得した者のないことが証明された分を除きます。）の利子の支払をする義務

- (3) その他、日本銀行または労働金庫連合会において、振替法に定める超過記載または記録に係る義務を履行しなかったことにより生じた損害の賠償義務

#### 第14条 解約等

- 1 次の各号のいずれかに該当する場合には、契約は解約されます。この場合、当金庫から解約の通知があったときは、直ちに当金庫所定の手続きをとり、振込国債を他の口座管理機関へお振替えください。
- (1) お客様から解約のお申出があった場合
  - (2) お客様が手数料を支払わないとき
  - (3) お客様がこの規定に違反したとき
  - (4) 口座残高がなくなってから一定期間が経過した場合
  - (5) お客様が第18条に定めるこの規定の変更に同意しないとき
  - (6) お客様が口座開設申込時にした確約に関して虚偽の申告をしたことが認められ、当金庫が解約を申し出たとき
  - (7) お客様が暴力団員、暴力団関係企業、いわゆる総会屋等の反社会的勢力に該当すると認められ、当金庫が解約を申し出たとき
  - (8) お客様が暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為等を行い、当金庫が契約を継続しがたいと認めて、解約を申し出たとき
  - (9) やむを得ない事由により、当金庫が解約を申し出たとき
- 2 前項による振込国債の振替手続きが遅延したときは、遅延損害金として一定の額をお客様に請求する場合があります。この場合、第12条第2項にもとづく売却代金等は、遅延損害金に充当しますが、不足額が生じたときは、直ちにお支払いください。
- 3 当金庫は、前項の手数料相当額を引取りの日に第12条第1項の方法に準じて自動引落しすることができるものとします。この場合、第12条第2項に準じて売却代金等から充当することができるものとします。

#### 第15条 解約時の取扱い

前条にもとづく解約に際しては、お客様の振替決済口座に記載または記録されている振込国債および金銭については、当金庫の定める方法により、お客様のご指示によって換金、反対売買等を行ったうえ、金銭により返還を行います。

#### 第16条 緊急措置

法令の定めるところにより振込国債の振替を求められたとき、または店舗等の火災等緊急を要するときは、当金庫は臨機の処置をすることができるものとします。

#### 第17条 免責事項

当金庫は、次に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。

- (1) 第 11 条第 1 項による届出の前に生じた損害
- (2) 依頼書、諸届その他の書類に押印された印影（または署名）が届出印（または署名）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて（または当金庫所定のタブレット端末にて申込みを受け、当金庫が相当の注意をもって本人確認を行い、本人と相違ないものと認めて）振込国債の振替または抹消、その他の取扱いをしたうえで、当該書類について偽造、変造その他の事故があった場合に生じた損害
- (3) 依頼書に押印された印影（または署名）が届出印（または署名）と相違するため、またはタブレット端末での申込時において本人確認に疑義があるために、振込国債の振替をしなかった場合に生じた損害
- (4) 災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当金庫の責めによらない事由により記録設備の故障等が発生したため、振込国債の振替または抹消に直ちに応じられない場合に生じた損害
- (5) 前号の事由により振込国債の記録が滅失等した場合、または第 9 条による元金および利子の指定口座への入金が遅延した場合に生じた損害
- (6) 第 16 条の事由により、当金庫が臨機の処置をした場合に生じた損害

#### 第 18 条 規定の変更

この規定は、法令の変更または監督官庁ならびに振替機関の指示、その他必要な事由が生じたときに改定されることがあります。なお、改定の内容が、お客様の従来の権利を制限するもしくはお客様に新たな義務を課すものであるときは、その改定事項をご通知します。この場合、所定の期日までに異議の申立てがないときは、規定の改定にご同意いただいたものとして取扱います。

以 上

2019 年 3 月 25 日現在  
中 央 労 働 金 庫